

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11830

研究課題名（和文）Poverty, resilience and vulnerability: Evidence from Leyte after Typhoon Haiyan

研究課題名（英文）Poverty, resilience and vulnerability: Evidence from Leyte after Typhoon Haiyan

研究代表者

マカベンターイケダ マリア（Ikeda, Maria Makabenta）

京都産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：40388236

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：2023年8月に初めて全員（研究分担者2名と代表）現地調査を実施した。その時被災地で視察と様々な政府機関（危機管理、住居、コミュニティ開発、労働と雇用、投資と産業開発、協同組合、教育、観光関連）の訪問とインタビューを実施した。現地で自治体とフィリピン大学のワークショップに参加して意見交換も行った。その後研究活動・学会発表の作業に取り組んだ。研究の主な枠組みは、危機管理、貧困、レジリエンス、復興に設定された。現在社会的連帯経済に関する論文を執筆中。2021と2022年に収集されたデータを分析している。研究成果は8つの国際・国内学会で発表し、学術論文3本を発表し、2本の論文を執筆中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自然災害に見舞われやすい地域における貧困と所得格差の影響を分析する地域開発理論の再検討により、リスク学習、危機適応策の実証研究を試み、現地で台風ヨランダ復興についてのワークショップにて現地の行政・自治体関係者と共に大学研究者との意見交換も行った。

研究成果の概要（英文）：In 2018, post-disaster recovery literature review and fieldwork activities in Leyte were conducted. Findings were presented at conferences in and outside of Japan in 2019. Due to the pandemic in 2020, survey was postponed and questionnaire was revised. In 2021, crises impact on communities literature review was done and focus on the role migrant returnees on the rebuilding process in Leyte and in 2022, the findings were presented in a conference. In August 2023, all members carried out fieldwork activities in Leyte and Manila for the first time. Interviews were conducted in resettlement areas, government agencies, and participated in a workshop about the recovery process 10 years since Typhoon Yolanda/Haiyan held by local council and the University of the Philippines Tacloban researchers and students. In sum, research results were presented at eight conferences in Japan and international venues, three academic papers were published and two papers are in the pipeline.

研究分野：地域開発、自然災害リスク管理、貧困

キーワード：危機適応策 脆弱性 貧困 自然災害 共助 コミュニティ レジリエンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年世界中で深刻な自然災害が頻発。フィリピンでは史上最も強い台風は2013年の超大型台風ハイエン(現地名:ヨーランダ)はフィリピンにあるレイテ島に大惨事をもたらした。レイテ島にあるタクロバン市では、フィリピン政府の災害リスク減災管理事務所の報告によると、死傷者6,000人以上、倒壊家屋30,513棟、数千世帯の国内避難民、数十億フィリピンペソのインフラと経済的損失が発生した。もっとも重大な問題の一つはレイテ島のような自然災害に弱い脆弱性がある地域に住む人々は、災害からどのように復興し、回復するのでしょうか?レイテ島の脆弱性は、地理的の要因だけではなく、貧困問題も深刻である。レジリエンスを高める予防、緩和、対処戦略を検討することで、復旧や復興のビルドバック・ベター・プログラムを考察する。低所得世帯(貧困に陥る(逆戻りする)可能性がある)が不利な福祉効果に対処するための社会的保護策と同様に、自助・共助の取り組みを強化する上で、欠如や混乱が生じたエピソードにおける地域組織の役割についての事例を探る。本研究では、可能な限り最新(台風ハイエン発生してから10年後)データを用いて、社会的脆弱性をコミュニティという視点から考察し、経済・福祉状況、住宅の設備環境、自然環境、社会資本・制度環境といった、場所に根ざした重要な構成要素に、影響を与える要因を明らかにしてゆくことを目指している。

2. 研究の目的

このような研究を行うためには、レジリエンスを高める予防、緩和、対処戦略を検討することで、復旧や復興のプロセスビルド・バック・ベター・プログラムを考察する。レイテ島のような地理的、社会的に脆弱な地域において、より包括的で持続可能な方法で、より良い復興は草の根レベルで具体的にどのように行われるのか。今後の復興プロセスを支えるために、どのような政策があり、どのようなコミュニティ組織が活動しているのか。本研究では、自助や共助の強化における地域コミュニティ組織やNPO団体などの役割や、欠乏や混乱のエピソードにおける低所得世帯(貧困に陥る(逆戻りする)可能性がある)の不利な福祉効果に対処するための社会保護対策について調査・分析することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、可能な限り最新(台風ハイエン発生してから10年後)のインタビュー調査やアンケート調査のデータを用いて、mixed method 混合研究法による質的データ分析と量的データ分析を行い、社会的脆弱性をコミュニティという視点から考察し、経済・福祉状況、住宅の設備環境、自然環境、コミュニティのつながり(社会資本)環境といった、「場所」や地域コミュニティに根ざした重要な構成要素に、影響を与える要因を明らかにしてゆくことを目指している。調査は、アンケートとヒアリングを並行して行った。レイテ島北東部沿岸のタクロバン市とパロ町におけるアンケート調査を現地NGO団体の協力で行った。サンプリング方法は以下のとおりである:(1)海岸沿いの居住禁止区域(no dwelling zone)(約200世帯);(2)災害後の居住地移転不要区域・非再定住地域 non-resettlement area(約100世帯);(3)政府主導の再定住地 Government built resettlement area(約100世帯);(4)民間企業による再開発・再定住地 Private company built resettlement housing project(約100世帯)(5)NGO・ボランティア団体による再開発・再定住地 NGO or volunteer organization built resettlement area(約200世帯)。

4. 研究成果

2018年度の主な活動は、フィリピンのハイエン台風後の災害復興とそれに伴う復興や地域開発、貧困対策などを調査するためのマニラやレイテ島で「人的な研究ネットワークづくり」と「復興関係者・被災者等への聞き取り調査」が活動の中心であった。特に災害後の公的政策と住民の自助・共助体制を調査するために、マニラ及びレイテ島でフィールドワーク調査を実施した。具体的には、「貧困世帯の子ども達への放課後教育支援や、学校施設の復旧支援など教育活動に対する活動」、「女性の経済的エンパワーメント支援や農家への支援など雇用創出に対する活動」などの視察ができた。各地域では、災害以前からの地域課題も解決するために、災害復興を契機としたまちづくりの様々な変化や取り残された課題の様子が確認された。

2019年度の主な活動は、昨年度行ったフィリピンレイテ島のハイエン台風(2013年)後の

災害復興とそれに伴う公的政策と復興や地域開発や住民の自助・共助体制」についてのワールドワークを分析して、研究チームとディスカッションを行い、様々な学会やワークショップなどに参加して、他の研究者とディスカッションと情報共有して、研究報告が行った。

2019年9月中旬にベルリンのフンボルト大学で開催された第10回 Euroseas 欧州の東南アジア研究にて「When Places and People Are Vulnerable: Thinking About Resilience and Sustainability in Post-Haiyan Leyte」と題した発表を行った。そして研究分担者と共に2019年9月下旬にイタリアのアンコナ市で開催された「第6回 International Conference on Disaster Management and Human Health Risk」にて研究発表を行い、その後査読者よりのコメントを受け、2個の共同論文「Building back better with Vulnerability: Post-Haiyan reflections on Risk Perception」と「The Importance of Self-help and Mutual assistance among Migrants during Natural disasters」を2019年12月頃に発行された。引き続き、11月下旬にニュージーランドの国立オタゴ大学で開催された「Migration, Health and Wellbeing conference」にて「Wellbeing and Place」というパネルで「Ibashi and post-disaster reconstruction: Mutual help, sense of place and wellbeing of migrants」の研究発表が行った。

2020年度の主な活動は、(1) アンケート調査票作成・修正；(2) 活動と一緒にいる現地NGOとの意見交換や調整；(3) 実際のアンケート調査（後述のように新型コロナによる調査制限があった）。日本の研究チームの方々と相談しながら、新型コロナにより世界的な危機状況下であるからこそ、アンケート調査には新型コロナへの危機管理について設問を追加で設けた。一方で、新型コロナに伴い日常生活にすら政策的な制限が課せられている中で、実際に調査できる時期や方法の調整に予想以上に労力を費やした。

2021年度は、レイテ島での調査を実施できず、先行していた文献調査により、フィリピンの被災現況を分析したうえで日本との比較研究が行った。被災地は、様々な課題が錯綜しており、失業、貧困、住宅の不備、犯罪、健康阻害、家族崩壊など、貧困への転落を引き起こす「社会的排除」も発生する。被災地復興には、新たな雇用・就業政策が必要とされた。そこでソーシャル・インクルージョン型アプローチを設けて、社会的企業及び住民組織（PO）あるいは市民社会組織（CSO）の重要性に着目してみた。地域ニーズにこたえる社会的企業は、多様な形で展開し、実際には地域内部の様々な活動との連携が不可避であり、付加価値の地域内循環率が被災地再生の大きな契機となる。特に在外移民がレイテ島にUターンし、帰国者が立ち上げた社会的企業や住民組織の事例を中心に国際学会及び研究会（オンライン）で報告した。レイテ島の被災地復興において、専門知識やソーシャル・キャピタルを持つ帰国者が果たしている役割について検討した。帰国者が主観的幸福感（SWB）向上の論理を通じて故郷レイテ島を再発見し、被災地となった故郷の再生に投資することで帰還を決意する仕組みについて考察した。帰国者が持つ郷土意識や社会的文脈を活用し、彼らが地域リーダーになり、コミュニティから信頼を得て、被災地を再生する良いスパイラルが生じていた。さらに、ソーシャル・メディアを通じて、帰国者が立ち上がったPOやCSOのコミュニティ再生と情報公開の強化戦略が外部から高く評価されていたことがわかった。だが、脆弱性が多いレイテ島のような地域には毎年自然災害が多く発生し、貧困や格差を拡大するリスクが懸念されている。レイテ島の復興のために活動しているリーダーやPOやCSOに対して、自治体との連携や政府の支援制度が不可欠であることを指摘した。

2022年には Resettling and Resilience in Vulnerable Places: Filipino Migrant Returnees in Post-Haiyan Leyte during a Pandemic について「The 21st Nordic Migration Research Conference」にて研究報告が行った。本研究では、帰還移民者（migrant returnees）が主観的幸福感（subjective wellbeing）向上の論理を通じて故郷レイテ島を再発見し、被災地となった故郷の再生に投資することで帰還を決意するメカニズムについて考察し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミック時のコミュニティ再建における place-based social capital あるいは「社会的ネットワーク」と「知識の外部性」の重要性を検討した。特に、2013年に超大型台風ハイヤン（現地名：ヨランダ）の被害を受けたレイテ島において、帰還移民者が自分達の脆弱な「故郷」コミュニティの再建に向けて自助（self-help）や共助（mutual assistance）努力に関する事例を取り上げていた。帰還移民者はコミュニティと関わりながら積極的に復興に貢献している事例が多く見られた。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの影響で帰還移民者の危機適応策がデジタル技術やソーシャル・メディア活用を通じて、彼らが立ち上がった住民組織及びソーシャルビジネスのコミュニティ再生の成果が外部から高く評価されていたことがわかった。政策提言として、フィリピン人帰還移民の社会経済的な再統合を促進するために、地方政府は帰還移民者のデータベースを作成し、彼らのスキルや能力を活用できる機会を増やすことが大切だと指摘したい。また災害等の危機的な状況が生じた場合に適応能力を高め、コミュニティの取り組みを持続させるために彼らを人材として生かしていく政策も重要である。

2023 年 9 月には京都産業大学の共同研究プロジェクトで開催された研究会にて Care and empowerment by Filipino Migrant Returnees in Post-Haiyan Leyte during a Pandemic について研究報告が行った。本報告では、台風ハイエンの教訓として地域での 3 つの市民団体の取り組みを事例として取り上げ、地域コミュニティにおける共助と bridging social capital を平常時の取り組みを考察した。または、2023 年 12 月に国際公共経済学会第 38 回研究大会のパネルディスカッションにて Risks, Poverty and Resilience in the Philippines について報告が行った。本報告では、危機の時代の社会的経済の役割とジェンダーの課題について焦点を当てた。フィリピンにおける所得格差と貧困についての傾向及び自然災害の女性と低所得層の人々のリスク拡大の関連性について説明した。最後に 2024 年 1 月に MySDG International Conference 2024 Building Inclusive Communities through SDGs という国際会議にて An Appreciative Inquiry Approach to Understanding how a family foundation cares for the vulnerable youth in post-Typhoon Haiyan Leyte について研究報告も行った。本研究ではアプリシエイティブ・インクワイアリーの研究手法かつ社会的連帯経済の視点を用いて非営利のファミリー財団の社会貢献活動として地域内の低所得層の子供の教育ニーズを支援する事業について検証した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yoshimasa Katoh	4. 巻 21-1
2. 論文標題 “Disaster area traps” and social inclusion in the Philippines and the experience of disaster area reconstruction in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 DRG Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Michiko Banba, Maria Makabenta Ikeda, Mayumi Sakamoto, Yoshiaki Tominaga	4. 巻 190
2. 論文標題 Building back better with Vulnerability: Post-Haiyan reflections on Risk Perception	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 WIT Transactions on The Built Environment	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2495/DMAN190041	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Maria Makabenta Ikeda, Arlene Garcés Ozanne	4. 巻 190
2. 論文標題 Importance of Self-help and Mutual assistance among Migrants during Natural disasters	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 WIT Transactions on The Built Environment	6. 最初と最後の頁 65-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2495/DMAN190061	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 4件/うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Maria M. Ikeda
2. 発表標題 An Appreciative Inquiry (AI) Approach to Understanding how a family foundation cares for the vulnerable youth in post-Typhoon Haiyan Leyte, Philippines
3. 学会等名 My SDG International Conference 2024 Proceedings（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Maria Makabenta Ikeda
2. 発表標題 Case studies of care and empowerment by Filipino Migrant Returnees in Post-Haiyan Leyte during a Pandemic
3. 学会等名 京都産業大学共同研究プロジェクト運営支援研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Maria Makabenta Ikeda
2. 発表標題 Risks, Poverty and Resilience in the Philippines
3. 学会等名 国際公共経済学会第38回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Maria M. Ikeda
2. 発表標題 Resettling and Resilience in Vulnerable Places: Filipino Migrant Returnees in Post-Haiyan Leyte during a Pandemic
3. 学会等名 The 21st Nordic Migration Research Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Maria M. Ikeda
2. 発表標題 Migrants, Returnees and Post-Disaster Recovery in Vulnerable Places
3. 学会等名 The 12th International Convention of Asia Scholars (ICAS 12)（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Maria M. Ikeda
2. 発表標題 Can migrants and returnees flourish in vulnerable places?
3. 学会等名 ASEAN-Japan Workshop
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Maria Makabenta Ikeda
2. 発表標題 When Places and People Are Vulnerable: Thinking About Resilience and Sustainability in Post-Haiyan Leyte
3. 学会等名 10th European Association for Southeast Asian Studies (EuroSEAS) Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maria Makabenta Ikeda
2. 発表標題 Importance of Self-help and Mutual assistance among Migrants during Natural disasters
3. 学会等名 6th International Conference on Disaster Management and Human Health Risk: Reducing Risk, Improving Outcomes (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Michiko Banba
2. 発表標題 Building back better with Vulnerability: Post-Haiyan reflections on Risk Perception
3. 学会等名 6th International Conference on Disaster Management and Human Health Risk: Reducing Risk, Improving Outcomes (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maria Makabenta Ikeda
2. 発表標題 Ibashi and post - disaster reconstruction: Mutual help, sense of place and wellbeing of migrants
3. 学会等名 Migration, Health and Wellbeing conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maria Makabenta Ikeda
2. 発表標題 Building-back-better after disasters: The Role of Commons and Community
3. 学会等名 ASEAN and JAPAN: Further Collaborations for Future (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「ASEANと日本：未来に向かっての一層の協力」 https://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/sekaimondai/20181208_kenkyu.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	青田 良介 (AOTA RYOSUKE) (30598107)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・教授 (24506)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	馬場 美智子 (BANBA MICHIKO) (40360383)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・教授 (24506)	
研究分担者	加藤 恵正 (KATOH YOSHIMASA) (80161131)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・教授 (24506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関